



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 株式会社ニッポン放送 (B)

株式会社ニッポン放送（以下、ニッポン放送）の経営権問題は、財界・政界・マスコミを巻き込み、国民の注目を集めていた。

株式会社ソフトバンクインベストメント（以下、SBI）は、同社の北尾吉孝・最高経営責任者が3月28日に、株式会社ライブドア（以下、ライブドア）堀江貴文氏と会談することを明らかにしていた。ライブドアとフジサンケイグループの対立が深まる中、和解に向けた調整を行うことが目的であった株式会社フジテレビジョン（以下、フジテレビ）の村上光一社長は記者会見で、ライブドアとの関係について、「担当役員レベルで話し合いは続けていく」と語っていた。<sup>[1]</sup>

### 3月28日

堀江氏は会談をSBIの北尾氏を介した和解交渉を、キャンセルした。北尾氏も、3月31日に自社ホームページで「私としては、積極的に仲介の労をとりたいとも考えておりません」と述べた。<sup>[2]</sup>

### 3月30日

ライブドアの堀江貴文社長とニッポン放送の亀渕昭信社長が3月29日午後会談したことが一部報道により明らかになった。両社長による会談はライブドアがニッポン放送株の約35%取得を公表した2月8日以来となった。この会談はライブドア側の要望で実現した。

ライブドアは前週末までにニッポン放送の発行済み株式の過半数を取得しており、同放送などフジサンケイグループ全体との事業提携を進めたい考え。会談では、堀江社長がインターネットと放送の融合による効果などについて提案したものの、亀渕社長は難色を示し、議論は平行線をたどったようだ。ただ、今後も話し合いを続けていく方向だ。

本ケースは、クラス討議の資料とするために、慶應義塾大学経営管理研究科准教授 小幡 績によって作成された。経営管理の巧拙を記述したものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

Copyright © 小幡 績（2021年12月作成）

3月31日

ニッポン放送は、社外取締役4人のうち、弁護士の久保利英明氏、ジャーナリストの野中ともよ氏、みずほ信託銀行顧問の衛藤博啓氏の3人が一斉に辞任した、と発表した。3人は昨年6月に就任、  
5 任期途中だった。ニッポン放送側は「一身上の都合」とした。

久保利氏は、ニッポン放送の株主が実質的にライブドア、フジテレビジョン、投資家村上世彰氏の3者であることをふまえ、「(一般投資家の株主利益を代表する)社外取締役としての活動の余地はなくなった。ライブドア傘下で取締役をやる気もない」と述べた。

最近と同放送の取締役会で意見が割れることもあった。  
10 フジがライブドアへの対抗策として打ち出した、同放送株の公開買い付け(TOB)目標を「50%超」から「25%超」に引き下げる措置について、同放送の取締役会も追って賛成を決めた。友好的なTOBには対象企業の賛同が必要だからだ。

しかしその際、同放送のフジへの議決権を消すこの措置について、複数の社外取締役らが「故意に議決権を消す目的のTOBなら、株主利益に反する」と反対していた。<sup>[3]</sup>

4月1日

ニッポン放送の株式を議決件ベースで過半数確保したライブドアが、同放送を証券取引法上の連結子会社とすることを発表した。同放送が連結対象子会社となることで、ライブドアの連結売上は単純計算で、昨年9月末の約300億円から1400億円規模に拡大。ヤフーや楽天を抜き去り、売上高ベースではインターネット業界のトップに踊り出る。ライブドアは2004年9月期連結決算の売上高が308億円。  
20 ニッポン放送の04年3月期連結決算の売上高は1094億円で、単純に足すと、ライブドアの連結売上高は1400億円規模になる。<sup>[4]</sup>

「6月末の株主総会に向けたニッポン放送の争奪戦がこのような結果で、3月31日に終了したことに伴い、ライブドアは本来のターゲットであるフジテレビジョンとの資本・業務提携交渉を新たな焦点に絞った。」これに対しフジにとっての事態收拾の目標はニッポン放送の子会社化であるフジ村上社長は「(ニッポン放送と)一緒にやっていきたい考えは変わらない」と語る。ニッポン放送を子会社化するためにフジはライブドアからニッポン放送株を譲り受ける必要がある。<sup>[5]</sup>

また一部の報道により3月25日にフジテレビの村上光一社長とライブドアの堀江貴文社長が会談を行っていたことが明らかになった。堀江社長が資本提携を含めた業務提携を申し入れたが、村上社長は難色を示し、話し合いは平行線で終わった。<sup>[6]</sup>堀江氏は、「(フジテレビと)資本提携しないとうまくいかない」と述べ、ライブドアとフジテレビが直接資本関係を結び必要があるとの考えを示した。また、「安

心して話をするためにはフジテレビと休戦協定が必要だ」とも述べ、敵対的な手法に頼らないで、フジと友好な形で業務・資本提携交渉を進めたい意向も示した。<sup>[7]</sup> これに対しフジテレビは、「休戦協定の申し込みを受けたという認識はない」と説明するが、フジテレビにとってライブドアがニッポン放送株と引き換えに求める資本提携は受け入れがたい要求であった。フジ幹部は「ライブドアに対するグループ内の不信感を消すことは極めて難しく、業務提携する難しいのが現実」と語り、両社の開きは大きいとの認識を示した。<sup>[8]</sup>

#### 4月4日

SBIの北尾氏は、ライブドアとフジテレビが和解し、新設したファンドをめぐる合意ができることを条件に、SBIがフジテレビ株を5年の契約期間を繰り上げて返却する考えを表明した。北尾氏はフジテレビ株を借り受けた動機について、「現状ではニッポン放送の経営陣が代わる可能性もあり、協力関係を担保するため」と述べ、あくまで新ファンドの円滑な運用が目的だと強調した。同時に、堀江貴文ライブドア社長の行動について、「敵対的買収や大規模な株式分割などで資本市場を平気で次々と汚した。怒りを感じて（フジ株取得の）動機の一部になった」と述べた。<sup>[9]</sup>

#### 4月6日

東京株式市場で、ニッポン放送（東京証券取引所2部上場）の株価が終値で、前日比90円安の5,880円まで下落し、フジテレビが1月17日に発表した公開買い付け（TOB）価格の5,950円を下回った。「フジとライブドアによる争奪戦が『休戦状態』にあることに加え、株主の集中による上場廃止の懸念が高まっているためだ。」<sup>[10]</sup>

ライブドアの堀江貴文社長は夜、東京・六本木ヒルズで記者団に対し、発行済み株式の過半数を握ったニッポン放送について「取締役の選任案を作成中だ」と述べ、6月に予定されている同放送の株主総会で過半数の取締役を送り込む準備に取りかかったことを明らかにした。

堀江社長はライブドア側の株主提案について「取締役の選任案ぐらいしかない」と述べた。自身も同放送の役員に就任するかどうかについては返答を避けた。<sup>[11]</sup>

#### 4月7日

ニッポン放送は、SBI側に約5年間、貸し出しているフジテレビジョン株35万3,704株について「貸出期間中は原則として同放送がSBIに返還を請求できない契約になっている」と発表した。同放送が大和証券SMBCに2年間貸し出しているフジ株（22万株）と同じ内容で、同放送株の過半数を持つライブドアが今後、同放送を傘下に収めても、フジ株の返還を求められない。

『個別の契約については開示しない』として当初は開示していなかった。しかし、東京証券取引所

に開示を求められたため発表した。」<sup>[12]</sup>

4月8日

5 ニッポン放送の株式を保有する投資会社「M&A コンサルティング」（通称・村上ファンド）の村上世彰代表が民主党の会合で「場合によっては、ライブドアの堀江貴文社長と株主総会で闘うことになるかもしれない」と述べ、フジテレビを支持する可能性を示唆した。<sup>[13]</sup>

4月12日

10 ライブドアの堀江氏は、同社の株価が上場来安値を更新したことについて、「株価については答えられない」と断った上で、「心配はない。業績は順調で、業績（下方）修正の予定もない」と強調した。<sup>[14]</sup>

4月13日

15 ライブドアはフジテレビ株を取得する提案を取り下げた。代わりに、フジテレビからネット配信のコンテンツ提供を受けるなど、業務提携交渉に重点を移した。

20 協議では、ライブドアが保有するニッポン放送株をフジテレビに譲渡し、フジがライブドアに対し、資本参加を行う和解案が検討された。同放送株を譲渡する場合、ニッポン放送株の32%強を持つライブドアの子会社をフジが買収する案が出た。ライブドアのニッポン放送株の平均取得価格は、一株6286円（総額約1030億円）であったが、フジテレビは買収にあたって、株式公開買い付け（TOB）価格5950円を提示する方針を取った。4月14日のニッポン放送の株価は、TOB価格を下回る5830円であった。ライブドアはフジテレビに売却する価格として、取得にかかった手数料や利益も勘案して、6500円（総額1066億円）を希望している。ライブドアは現在の市場価格やTOB価格では大幅な売却損が出る。<sup>[15]</sup> このため、子会社買収の「のれん代」などの名目で調整を図ることも検討されている。<sup>[16]</sup>

25 また、ライブドアが第三者割当増資を行い、フジが15%出資すると、出資額は現在の株価で400億円前後になる。フジテレビがニッポン放送をどの程度取得するかや、ライブドアへの出資比率にもよるが、フジテレビの負担額は最大で千数百億円に上る。<sup>[17]</sup>

30 更に、業務提携に関する協議は、コンテンツの中身などをめぐり、なお隔たりがある。フジ側は、「番組の著作権処理は困難」としているが、ライブドアはコンテンツの安定供給を求める方針である。ライブドアはこれまで保有するニッポン放送株とフジテレビ株の交換などを主張し、役員への派遣も求めていたがフジはこれを拒否していた。<sup>[18]</sup>

## ■ ニッポン放送の上場廃止

M&A コンサルティングが株主総会での議決権を確定する基準日の3月末時点で、ニッポン放送の

6.12%を保有していたことが大量保有報告書により明らかになった。これにより、村上ファンドは6月のニッポン放送株主総会において、ライブドア（持ち株比率 50%）フジテレビ（持ち株比率 36.47%）に次ぐ有力な第三勢力としての地位を確保した。

また、これにより、ニッポン放送株を保有する上位 10 位までの大株主の合計持ち株比率が 90%を超えたため、東証が猶予期間を経ずに即時上場廃止とする基準への抵触が決定した。原則として、6月にニッポン放送の有価証券報告書が提出された時点で、東証が上場廃止を決定する。ライブドアはジャスダックなどへの市場替えなどで上場廃止を回避する方法を探っている。<sup>[19]</sup>

### ■ ニッポン放送株買取価格交渉

フジテレビがライブドア保有のニッポン放送株を 1 株 6300 円を上限に全株買い取る方向でライブドアと協議した。フジテレビ側は、ライブドアの第三者割当増資の引き受けを含めて総額、最高で 1400 億円程度の資金負担を行う予定で、4 月末までの和解を念頭に入れている。

一方で、ライブドア側は 1600 億～ 1800 億円を要求している。

### ■ 資本提携

ライブドア所有のニッポン放送株のフジテレビへの売却の一方で、フジテレビとライブドアが互いに株を持ち合う案が浮上した。インターネットと放送の融合を目指す業務提携については委員会を設置して具体案を詰めていく。調整案によると、ライブドアが保有するニッポン放送株約 17.6%（発行済みベース）をフジテレビ株と交換する。これにより、ライブドアが持つフジテレビ株は 6%前後となる。ただ、フジテレビ内部には株式交換に対する反対も根強い。

フジテレビの、ライブドア株式取得については、400 億円規模の第三者割当増資に応じ、ライブドアの発行済み株式数の 15%を取得する。

ライブドアの子会社、ライブドア・パートナーズが保有するニッポン放送株 32.4%についてはフジがライブドア・パートナーズを買収し、実質的に同放送を買い取る方針である。<sup>[20]</sup>

### 4 月 18 日

ニッポン放送の経営権を巡り争ってきたライブドアとフジテレビが和解で基本合意した。18 日、フジテレビとライブドアはそれぞれ、臨時取締役会を開き和解案を機関決定し同日午後、日枝久フジ会長、亀渕昭信ニッポン放送社長、堀江貴文ライブドア社長らが共同で記者会見を行った。三社の合意は、①フジ側はライブドアがグループで保有するニッポン放送株 1640 万 10 株（発行済み株式の 50.00003%）をすべて買い取り、ニッポン放送を子会社にする、②フジテレビはライブドアが実施する第三者割当て増資（発行済み株式の 12.7%相当）を 440 億円で引き受ける、③放送とインターネッ

トを融合する形での業務提携は、新設する提携委員会で具体的な中身を詰める、という内容のものである。

5 フジによる株式の買い取り価格は一株あたり、6300 円強となり、ライブドアの増資引き受けなどを合わせた支払い総額は 1500 億円弱。フジテレビは元々、1710 億円を投じてニッポン放送を 100% 子会社化する予定であったが、ライブドアの参戦によって大幅増配など想定外の企業防衛策に 620 億円の余分な資金を必要とした。<sup>[22]</sup> この和解によって、フジテレビは当初目的であったニッポン放送の子会社化を実現させ、一方、ライブドアはフジ本体の経営に直接関与するという目的は達成できなかったものの、約 1000 億円を投じた買収戦略で利益と今後の事業資金を手に入れた。<sup>[23]</sup>

10 この合意によりニッポン放送の上場廃止が確実に成り、MAC アセットマネジメントなどほかの株主もフジ側の売却に応じる。フジの当初の目的、ニッポン放送 100% 子会社化がようやく実現することになった。<sup>[24]</sup>

15

20

25

30

## 参考資料

---

- [1] 共同通信 2005年3月25日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website
- [1] 朝日新聞 2005年4月1日 website
- [1] 共同通信 2005年4月1日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website
- [1] 共同通信 2005年3月31日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月1日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月5日 website
- [1] 朝日新聞 2005年4月6日 website
- [1] 朝日新聞 2005年4月7日
- [1] 朝日新聞 2005年4月7日
- [1] 共同通信 2005年4月8日 website
- [1] 共同通信 2005年4月12日 website
- [1] 共同通信 2005年4月14日 website
- [1] 毎日新聞 2005年4月14日 website
- [1] 毎日新聞 2005年4月14日 website
- [1] 毎日新聞 2005年4月14日 website
- [1] 時事通信 2005年4月15日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月16日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website
- [1] 産経新聞 2005年4月3日 website

## <付属資料>

4月18日ニッポン放送ニュースリリース

フジテレビによるニッポン放送の完全子会社化に関する基本合意のお知らせ

5 株式会社フジテレビジョン（本社：東京都港区、代表：村上光一、以下「フジテレビ」）および株式会社ニッポン放送（本社：東京都千代田区、代表：亀渕昭信、以下「ニッポン放送」）は、本日、フジテレビによるニッポン放送の完全子会社化に関する基本合意書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 10 1. 基本合意の背景と目的

別添プレスリリースの通り、ニッポン放送の第二位株主であるフジテレビは、株式会社ライブドア（本社：東京都新宿区、代表：堀江貴文、以下「ライブドア」）の完全子会社である株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス（本社：東京都新宿区、代表：羽田寛）からの株式会社ライブドア・パートナーズ（本社：東京都港区、代表：堀江貴文、以下「ライブドア・パートナーズ」）の全株式の譲り受けについて、  
15 ライブドアと基本合意に至りました。本株式譲渡が実施された場合、フジテレビはライブドア・パートナーズの保有分を含めて、ニッポン放送の発行済株式総数（32,800,000株）の68.87%（22,588,424株）を保有する筆頭株主・親会社となります。

フジテレビとライブドアとの間にかかる基本合意を受け、ニッポン放送およびフジテレビは、両社の経営資源の選択と集中を機動的且つ効率的に行えるグループ経営体制を整え、生産性向上および企業  
20 価値増大を図るため、ニッポン放送をフジテレビの完全子会社とすることを目指します。かかる目的の下に、両社は、完全子会社化を迅速に行うことができる等の利点を有する法制度である産業活力再生特別措置法による認定を前提に、株式交換（以下「本株式交換」）の実施等を行っていくことについて、基本合意にいたりました。

なお、フジテレビおよびニッポン放送は、特に以下の2点を考慮し、本基本合意に従って実施される一連の取引を検討いたしました。フジテレビおよびニッポン放送は、本基本合意は、両社の株主利益  
25 にかなうものと判断し、今後、速やかにフジテレビによるニッポン放送の完全子会社化を進める予定です。

① ニッポン放送の少数株主の利益に配慮すること。

② フジテレビによるニッポン放送の株式交換を迅速に実施し、これによる両社の事業シナジーの早期実  
30 現を図ること。また、フジテレビの既存株主の価値の希薄化を避けるため、フジテレビによる新株発行を抑制すること。

#### 2. 基本合意の概要



(1) 産業活力再生特別措置法（産活法）による認定を前提とするフジテレビによるニッポン放送の完全子会社化の実施

ニッポン放送およびフジテレビは、「フジサンケイグループ」の中核企業として、これまで相互の資本関係を維持しながら、夫々、自主経営の下、独自の経営方針と戦略に基づき、TV・ラジオ業界のリーダー企業としての地位を確立しながらグループ経営を営んでまいりましたが、今後はニッポン放送およびフジテレビならびにフジサンケイグループの経営資源の選択と集中を機動的且つ効率的に行えるグループ経営体制への転換を図り、さらに、マスコミという高い公共性を有する事業を営むフジサンケイグループに要請される社会的使命と責任を果たしていくために、ニッポン放送を完全子会社、フジテレビを完全親会社とする株式交換を実施し、フジテレビを核としたグループ経営体制を確立し、企業価値の増大を目指してまいります。

産活法による認定：両社の統合効果を早期に実現し、グループ全体の生産性向上および企業価値増大を図るため、産活法による認定を前提に、フジテレビを完全親会社、ニッポン放送を完全子会社とする株式交換を実施します。産活法による支援措置として、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする計画を、ニッポン放送およびフジテレビは認定申請する予定であり、当該計画が認定された場合、本株式交換は同法に基づく簡易・迅速な手続および金銭交付により実施されます。また、本株式交換に際してニッポン放送株主に対して交付される金銭の額は、1株当たり6,300円となる予定です。なお、当該交付金銭の額については、フジテレビおよびニッポン放送が、それぞれデロイトトーマツコーポレートファイナンス株式会社および株式会社 KPMG FAS へ適正金額の算定を依頼し、その算定結果を参考に、両社で交渉のうえ合意されたものであります。

上記の株式交換により、フジテレビによるニッポン放送の完全子会社化を迅速に実施し、これによる両社の事業シナジーの早期実現を図り、また、フジテレビの既存株主の価値の希薄化を避けるため、フジテレビによる新株発行を抑制することが可能となります。これは、フジテレビによるニッポン放送の公開買付けの開始時（平成17年1月17日）にフジテレビが公表した方向性（可能な限り現金買収によりニッポン放送の子会社化を目指すこと）と合致するものでもあります。

日程：平成17年5月下旬（予定）産活法認定申請株式交換契約書締結

平成17年6月中旬（予定）産活法認定

平成17年9月1日（予定）株式交換期日

(2) ニッポン放送による自己株取得の実施について

フジテレビおよびライブドアは、両社で、ニッポン放送の発行済株式総数の約86%を保有しており、ニッポン放送株式は、流動性の極端な欠如や上場維持に対する不透明感等を背景として、株価は不安定な状態が続いておりました。また、フジテレビとライブドアとの今般の基本合意によって、近い将来、ニッポン放送はフジテレビの完全子会社となり、上場廃止となります。

このような状況を踏まえ、ニッポン放送は、実務上可能な範囲で、可及的速やかに、証券取引法に定める「発行者による上場株券等の公開買付け」の手法により、フジテレビを完全親会社とする株式交換に際してニッポン放送株主に対して交付される金銭の額（予定）と同額の1株当たり6,300円での自己株取得を、5月下旬を目処に実施する方向で検討することを決定いたしました。ニッポン放送の株主の皆様に対して、フジテレビによる株式交換に際して交付される金銭と同等の対価にて、早期の換金機会をご提供することがニッポン放送の少数株主の利益にかなうと判断したものであります。

なお、買い受けた自己株式は消却する予定です。買付価格6,300円（予定）については、第三者算定人（株式会社KPMG FAS）による株式価値評価や今般フジテレビとの間で基本合意された一連の取引等を考慮し、ニッポン放送において、妥当な価格と判断いたしました。その他、買付株数等の諸条件は、ニッポン放送の配当可能利益、ニッポン放送の少数株主の利益等を考慮のうえ、今後慎重に検討してまいります。

### (3) その他

本株式交換に先立ち、ニッポン放送は、フジテレビが発行済株式の100%を保有することとなるライブドア・パートナーズ（「株式会社LFホールディングス」（仮称）へ社名変更予定、以下「LFホールディングス」）を吸収合併する予定です。今後、詳細な検討を進めますが、当該検討の結果として、フジテレビがLFホールディングスを吸収合併する可能性があります。

なお、ニッポン放送がLFホールディングスを合併した場合、フジテレビのニッポン放送に対する出資比率は、テクニカルな要因（比率計算における分子と分母の変動）により低下する可能性があり、合併前後でのフジテレビの出資比率に変更が生じないよう、合併に先立ち、LFホールディングスのデットエクイティスワップ等による資本増強を実施する可能性があります。なお、当該資本増強は、LFホールディングスの吸収合併によるニッポン放送の財務内容の悪化を避けるため、事前に財務体質の強化を図るためにも必要な措置であります。

### 3. 今後の見通し

本基本合意に基づいて今後締結される株式交換契約、LFホールディングスとの合併契約等の諸契約、ニッポン放送による自己株取得の内容、ニッポン放送およびフジテレビとの新たな合意事項、産活法の認定申請等については、詳細が決定され次第、速やかに公表します。

また、本基本合意による連結グループの変更やフジテレビ、ニッポン放送の今期業績への影響等については、現在精査中ですので、確定次第、速やかに公表いたします。

以上

## 添付資料

### 基本合意のお知らせ

株式会社フジテレビジョン（本社：東京都港区、代表：村上光一、以下「フジテレビ」）および株式会社ライブドア（本社：東京都新宿区、代表：堀江貴文、以下「ライブドア」）は、ライブドアの完全子会社である株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス（本社：東京都新宿区、代表：羽田寛、以下「ライブドアフィナンシャルホールディングス」）の完全子会社である株式会社ライブドア・パートナーズ（本社：東京都港区、代表：堀江貴文、以下「ライブドア・パートナーズ」）の全株式のフジテレビへの譲渡、フジテレビによるライブドアへの資本参加およびフジテレビとライブドアとの業務提携等について、本日、基本合意に至り、最終契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 基本合意の趣旨

本日現在、ライブドアおよびフジテレビは、それぞれニッポン放送の第一位および第二位株主であります。フジテレビは、平成 17 年 1 月 18 日より平成 17 年 3 月 7 日まで実施した株式会社ニッポン放送（以下「ニッポン放送」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）の結果、ニッポン放送の発行済株式総数（32,800,000 株）の 36.47%（11,961,014 株）を保有しており、ライブドアはライブドア・パートナーズおよびその他の子会社を通じた保有分を含めて、ニッポン放送の発行済株式総数の過半数（16,400,180 株）を保有しております。

本公開買付けは、平成 17 年 1 月 17 日に公表された通り、フジテレビがニッポン放送株式の 100% の取得を目指して開始したのに対し、ニッポン放送取締役会が同社の事業発展に寄与するものであると判断し賛同意見を表明した、いわゆる友好的公開買付けとして実施されたものです。フジテレビおよびニッポン放送は、「フジサンケイグループ」の中核企業として、これまで相互の資本関係を維持しながら、夫々、自主経営の下、独自の経営方針と戦略に基づき、TV・ラジオ業界のリーダー企業としての地位を確立しながらグループ経営を営んでまいりましたが、今後も 21 世紀のメディア業界での勝ち組として生き残っていくためには、フジテレビおよびニッポン放送ならびにフジサンケイグループの経営資源の選択と集中を機動的且つ効率的に行えるグループ経営体制への転換が急務であり、また、マスコミという高い公共性を有する事業を営むフジサンケイグループに要請される社会的使命と責任を果たしていく上でも、長期的に安定したグループ資本政策および経営体制の確立が必須であることを経営課題として認識しておりました。フジテレビは、このような新経営体制移行のための第一ステップとして、ニッポン放送の賛同を得て本公開買付けを実施したものであり、将来においては、フジテレビを中核とするグループ経営体制の構築を目指す方針については、現時点でも変更はありません。

一方、ライブドアはニッポン放送の株式を取得し資本参加を果たしたことを足がかりに、ニッポン放送ならびにフジサンケイグループ各社との友好的な業務提携を呼び掛けてまいりました。これは、ライブド

アの有する「インターネット」メディアと、フジサンケイグループ各社の有する「ラジオ・テレビ・新聞・雑誌」といった4大メディアとのシームレスな連携を実現することが、情報メディアとしての更なる国民生活への貢献と、両グループ株主価値向上に大いに寄与するものであるとの考えに基づくものであります。しかしながら、ライブドアがニッポン放送の株式を発行済株式総数の過半数を超えて取得した状態での業務提携は、ニッポン放送の子会社化によりフジテレビおよびニッポン放送ならびにフジサンケイグループの安定した資本政策および経営体制の確立を目指すフジテレビの経営方針と相反するものであります。

このような状況に鑑み、フジテレビおよびライブドアは、鋭意協議を重ねてまいりました。その結果、フジテレビの当初の経営方針であるニッポン放送の子会社化と、ライブドアが本来目指していたフジテレビおよびニッポン放送との業務提携関係の構築とを同時に達成することが、フジテレビおよびライブドアにとって最善の経営判断であり、両社の株主利益にかなうものであることを相互に認識し、このたび、ライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡、フジテレビのライブドアへの資本参加およびフジテレビとライブドアとの業務提携を軸とする基本合意（以下「本基本合意」）に至ったものであります。なお、本基本合意に加え、フジテレビは、別途、ニッポン放送と「完全子会社化に関する基本合意書」を締結し、フジテレビがニッポン放送を完全子会社とする一連の取引について基本合意しております。これらの基本合意に従って実施される一連の取引の検討に当たり、フジテレビおよびライブドアは、特に以下の4点を考慮し、それぞれの事業戦略と株主利益にかなう合意形成を目指したものです。

- ①フジテレビがニッポン放送の6月の定時株主総会の過半数の議決権を速やかに確保すること。
- ②フジテレビとライブドアとの業務提携関係を構築すること。
- ③ニッポン放送の少数株主の利益に配慮すること。
- ④フジテレビによるニッポン放送の完全子会社化のための株式交換を迅速に実施し、これによる両社の事業シナジーの早期実現を図ること。また、フジテレビの既存株主の価値の希薄化を避けるため、フジテレビによる新株発行を抑制すること。

## 2. 基本合意の概要

### (1) ライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡

フジテレビとライブドアは、ライブドアの完全子会社であるライブドアフィナンシャルホールディングスの完全子会社であるライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡（以下「本株式譲渡」）について下記の通り基本合意いたしました。なお、本株式譲渡は、後述の「(2) フジテレビによるライブドアへの資本参加」がなされることを前提として実行されます。

日程：平成17年4月18日基本契約締結

平成17年5月23日受渡し

株式譲渡価額：21億円

(注1) ライブドア・パートナーズ株式の買取りと同時に、フジテレビは、ライブドア（子会社等を含む）のライブドア・パートナーズに対する貸付金債権を買い受け、または弁済することに合意しておりますので、買収価額の総額は670億円となります。なお、株式譲渡価額および買収価額の総額は現時点での予定額であり、受渡日（平成17年5月23日）におけるライブドア・パートナーズの財務状況に応じて合理的な修正がなされる予定です。

(注2) ライブドア・パートナーズはニッポン放送の発行済株式総数の32.40%（10,627,410株）を保有しております。

(注3) 株式譲渡価額は、フジテレビとライブドアの交渉を経て合意されたものです。なお、本合意に先立ち、フジテレビは、ライブドア・パートナーズについて、財務状況および営業状況、その他の会社情報等の精査ならびに第三者算定人（デロイトトーマツコーポレートファイナンス株式会社）による株式価値評価等を実施しております。

ライブドア・パートナーズの概要：

- ① 商号株式会社ライブドア・パートナーズ
- ② 所在地東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38F
- ③ 代表者の氏名代表取締役堀江貴文
- ④ 事業の内容投資事業
- ⑤ 従業員数0名
- ⑥ 資本の額10百万円

社名変更等：本株式譲渡完了後、ライブドア・パートナーズは速やかに臨時株主総会を開催し、「株式会社LFホールディングス」（仮称）への社名変更、フジテレビが指名する取締役の選任等を実施する予定です。

その他：本株式譲渡の結果、フジテレビは「株式会社LFホールディングス」を通じた間接保有分を含めて、ニッポン放送の発行済株式総数の68.87%（22,588,424株）を保有する第一位株主となり、また、ライブドアはニッポン放送の発行済株式総数の17.60%（5,772,770株）を保有する第二位株主となります。

また、フジテレビおよびライブドアは、平成17年3月末時点におけるニッポン放送の議決権（注）を、それぞれ69.03%、17.64%保有する株主として、本年6月のニッポン放送の定時株主総会において、ニッポン放送の取締役会が提案する議案に対して賛成の議決権を行使することにつき合意しております。

（注）発行済株式総数32,800,000株から議決権を有しない株式として平成16年9月30日現在の自己株式数75,820株および単元未満株式数30株を控除した株式数を基準とした総株主の議決権の数から保有割合を算出しました。

(2) フジテレビによるライブドアへの資本参加

フジテレビとライブドアは、ライブドアが実施する第三者割当増資をフジテレビが引き受けること（以下「本資本参加」）につき、下記の通り基本合意いたしました。なお、本資本参加は、前述の「(1) ライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡」がなされることを前提として実行されます。

資本参加の目的：本資本参加は、後述の「(3) フジテレビおよびニッポン放送とライブドアとの業務提携」の一環として実施されるものです。

今後、フジテレビおよびライブドアは、様々な業務提携の可能性等を模索してまいります。この際、フジテレビがライブドアに対して一定の資本関係を保持していることが、業務提携の効果を引き出すために必要であると判断しました。

なお、本資本参加により、ライブドアにおいては、現在進行中の具体的プロジェクトを含む資金需要に対応することが可能となり、これらプロジェクトの迅速な遂行による業績成長・企業価値増大を通じて、フジテレビが保有することになるライブドア株式の価値の増大も期待されます。

資本参加の内容：証券取引法に基づく諸手続を経て、フジテレビはライブドアが実施する第三者割当増資を引き受ける予定です。基本合意された第三者割当の内容は下記の通りですが、払込期日までに実施されるフジテレビによるライブドアのデューデリジェンスの結果によっては、当該内容は変更または本資本参加は中止される可能性があります。

ライブドアが実施する第三者割当増資の概要

① 株式の種類普通株式

② 割当株数 133,740,000 株

(注) ライブドア発行済株式数（平成 17 年 4 月 15 日現在 915,322,809.53 株）の 14.61%

(増資完了後の発行済株式数 1,049,062,809.53 株の 12.75%)

③ 割当先株式会社フジテレビジョン

④ 発行価格1株につき金 329 円

⑤ 発行総額金 44,000 百万円

⑥ 申込期日平成 17 年 5 月 23 日

⑦ 払込期日平成 17 年 5 月 23 日

⑧ 配当起算日新株の配当起算日は平成 17 年 4 月 1 日とする

⑨ その他フジテレビは、平成 19 年 9 月末日までは、ライブドアの自己株式取得による場合、ライブドアの事前の書面による同意がある場合を除き、第三者に譲渡せず、貸株その他の処分を行わないことに合意しております。

(3) フジテレビおよびニッポン放送とライブドアとの業務提携

フジテレビおよびニッポン放送とライブドアは、今後の業務提携の構築に関して、下記の通り基本合意いたしました。

業務提携の目的：フジテレビおよびライブドアは、放送・通信融合領域での個別の業務提携に向けて友好的な協議を開始します。この協議には、ニッポン放送の参加を求め、ニッポン放送とライブドア間のかかる業務提携の可能性も協議する予定です。

委員会の設置：放送・通信融合領域での個別の業務提携の方向性を探るため、「業務提携推進委員会」を設置し、プロジェクトチーム毎に定期的な協議を行ってまいります。

(4) 産業活力再生特別措置法の認定を前提とするフジテレビによるニッポン放送の株式交換の実施本株式譲渡（ライブドア・パートナーズの全株式のフジテレビへの譲渡）の結果、フジテレビは、間接保有分を含め、ニッポン放送の発行済株式総数の 68.87% (22,588,424 株) を保有する親会社となります。なお、ライブドアはニッポン放送の発行済株式総数の 17.60% (5,772,770 株) を保有する大株主となります。

別添プレスリリースの通り、フジテレビは、経営資源の選択と集中を機動的且つ効率的に行えるグループ経営体制を整え、生産性向上および企業価値増大を図るため、ニッポン放送を完全子会社化します。かかる目的の下に、フジテレビおよびニッポン放送は、完全子会社化を迅速に行うことができる等の利点を有する法制度である産業活力再生特別措置法（以下「産活法」）による認定を前提に、フジテレビをニッポン放送の完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を実施することにつき基本合意いたしました。産活法による支援措置として、金銭交付による簡易株式交換等を内容とする計画を、フジテレビおよびニッポン放送は認定申請する予定であり、当該計画が認定された場合、本株式交換は、同法に基づく簡易・迅速な手続および金銭交付により実施されます。また、本株式交換に際してニッポン放送株主に対して交付される金銭の額は、ニッポン放送の少数株主の利益に配慮し、1株当たり 6,300 円となる予定です。なお、当該交付金銭の額については、フジテレビおよびニッポン放送が、それぞれデロイトトーマツコーポレートファイナンス株式会社および株式会社 KPMG FAS へ適正金額の算定を依頼し、その算定結果を参考に、両社で交渉のうえ合意されたものであります。

ライブドアは、ニッポン放送の大株主の立場において、本株式交換および本株式交換に付随して実施される可能性のあるニッポン放送を当事者とする一切の取引（ニッポン放送と株式会社LFホールディングとの合併等を検討しております）に関して、その実行に賛成し、反対の意思を通知せず、いかなる場合も株式買取請求権を行使しないことにつき合意しております。

上記の株式交換により、フジテレビによるニッポン放送の完全子会社化を迅速に実施し、これによる両社の事業シナジーの早期実現を図り、また、フジテレビの既存株主の価値の希薄化を避けるため、フジテレビによる新株発行を抑制することが可能となります。これは、フジテレビによるニッポン放送の公開買付けの開始時（平成 17 年 1 月 17 日）にフジテレビが公表した方向性（可能な限り現金買収によりニッポン放送の子会社化を目指すこと）と合致するものでもあります。

### 3. 今後の見通し

本基本合意締結にともない業績見通しの変更等が生じる場合には、確定次第、各社よりお知らせいたします。

以上

5

10

15

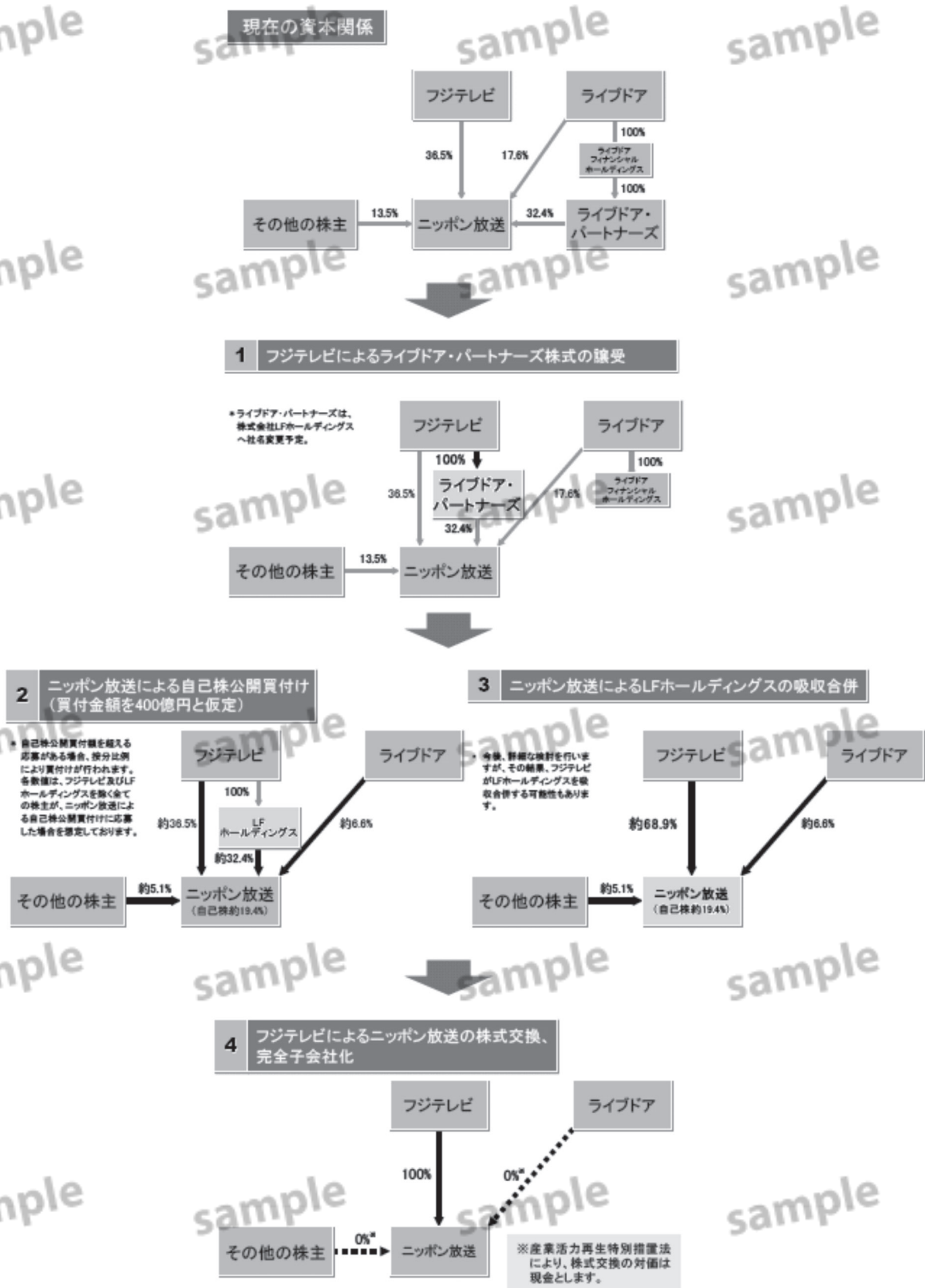
20

25

30



【ご参考】フジテレビ・ライブドアの基本合意およびフジテレビ・ニッポン放送の基本合意による今後の再編手続について



sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

sample

---

不 許 複 製

---

慶應義塾大学ビジネス・スクール

---